

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	特定疾患調査委託費			担当部局庁	健康局			作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室長 小野 清喜			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「毒ガス障害者救済対策事業の実施について」						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった同曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた方の中に、当時製造していた毒ガスによる健康被害が多く見られることから、これらの方に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費(医療保険自己負担分)の支給、各種手当の支給等を行い、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特定疾患調査委託費 委託先：広島県、福岡県、神奈川県 実施事業：毒ガス障害者として認定された者に対し健康診断、各種手当の支給、相談事業等の実施及び毒ガスの後遺症等に関する研究事業の実施										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	759	715	654	609					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	759	715	654	609	0					
	執行額	710	689	641							
執行率 (%)	94%	96%	98%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度		
	毒ガス障害者に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費(医療保険自己負担分)の支給、各種手当の支給等を行うことにより、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図るものであるため、毎月、各県からの所要見込額に応じて、遅滞なく支払いを行うことを目標とする。	支払回数	成果実績	回	12	12	集計中	-	-		
			目標値	回	12	12	12	-	12		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
健康管理手帳交付者数	活動実績	人数	1,796	1,690	集計中	-					
	当初見込み	人数	1,870	1,721	1,649	1,519					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	千円	395	408	集計中	401			
	X:「執行額(百万円)」 Y:「手帳所持者数(人)」		計算式	X/Y	710/1,796	689/1,690	集計中	609/1,519			
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	特定疾患調査委託費	609									
	計	609	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症などの健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること。									
	施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	毒ガスによる健康被害に苦しむ方々に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費の支給、各種手当の支給等を行うことにより、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図る。										
	改革項目	分野:	-	-							
	経済・財政再生（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	毒ガス等の影響により今なお健康上特別の状態にある者に対して健康診断等を実施するものであり、昭和59年4月10日衛発第266号厚生省公衆衛生局長通知に基づき毒ガス障害者に対する援護施策を推進し、健康の保持及び増進を図るものであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	昭和59年4月10日衛発第266号厚生省公衆衛生局長通知に基づき、毒ガス障害者に対する各種手当の支給にかかる行政事務を円滑に実施し、毒ガス障害者に対する援護施策を推進するものであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	毒ガス等の影響により今なお健康上特別の状態にある者に対して健康診断等を実施するものであり、健康診断の実施や各種手当の支給等を行うことにより、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	経費の大半を毒ガス障害者に対する直接給付（手当等）が占めているが、給付の水準は他制度とのバランスを考慮して設定しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	健康診断の実施、医療費、手当の支給は、実施要綱に基づき行われており、コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	調査研究事業を円滑かつ適切に執行する観点から再委託を行っているものであり、合理的な支出である。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	経費の用途については、毒ガス障害者に対する救済措置の円滑な実施のため真に必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっており、適切に実施されている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込み通りに活動できている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	健康手帳の所持者数が減少しているに伴い、平成26年度においては、対象者数の見直しを行うことにより△44百万円の削減を行った。その結果、平成25年度に比べ、執行率が2%改善している。
	改善の方向性	執行状況や健康手帳の所持者数に基づく予算の見直しを行ってきており、引き続き適正な規模の予算確保に努める。
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	170	平成23年度	170	平成24年度	142	
平成25年度	167	平成26年度	179	平成27年度	188	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

厚生労働省  
641百万円

契約額の決定、契約書の作成



【支出負担行為権限委任】

広島県、福岡県、神奈川県  
(3)  
641百万円

1. 広島県 618百万円  
2. 福岡県 21百万円  
3. 神奈川県 2百万円

会計法第48条第1項の規定に基づき支出負担行為の委任



委託【随意契約(その他)】

A. 広島県、福岡県、神奈川県(3)  
641百万円

1. 広島県 618百万円  
2. 福岡県 21百万円  
3. 神奈川県 2百万円

各種手当の支払及び手帳交付、手当支給等に係る事務手続きの実施。



委託【随意契約(その他)】

B. 大久野島毒ガス障害研究会  
集計中

健康診断及び健康診断に係る事務手続及び毒ガス障害に関する調査研究事業の実施。

